

域内の緊張緩和に動く中東各国

【目次】

I. 中東・北アフリカ	p. 1
II. サブサハラ・アフリカ	p. 4

I. 中東・北アフリカ

①経済：コロナ禍収束と経済回復を急ぐ中東各国

- 世界保健機関（WHO）によると、7月1日時点の中東・北アフリカ地域の新型コロナウイルス感染者数は約1,600万人、死者数は約25万人（**図表1**）。感染収束に向け、域内ではUAEを中心に、中露製ワクチンの認可や現地生産協定の締結も相次ぐ。サウジアラビアが5月17日に国際便の運航を再開した一方、オマーン、クウェート、イスラエルは外国人の入国を原則禁止しており、各国は経済再開と水際対策の両方を慎重に進めている。10月のドバイ万博の安全な開催の可否が、2022年のカタールW杯にも影響する（**図表2**）。

<石油市場の展望>

- 国際エネルギー機関（IEA）は6月、世界の石油需要が22年末までにはコロナ前の水準に戻るとの予測を発表した。米中欧での需要増が見込まれるなか、OPECプラスは、協調減産幅を段階的に縮小する方針だ。当面の懸念はインドでの感染拡大であり、収束の遅れは、同国を主要な石油輸出先とする中東産油国の経済にも打撃となるだろう。
- 一方IEAは、環境意識の高まりを受け、30年に世界の石油需要がピークに達するとも予測。サウジは、温暖化ガスの再利用でCO2削減を目指す「循環型炭素経済（CCE）」構想や、環境対策としての「グリーン・イニシアチブ」を立て続けに公表。UAEも、中東で初のCOP28開催国に名乗りを上げる等、域内の気候変動への取り組みで中心的な役割を果たそうとしている。

<主要国の経済>

- IMFは4月、石油需要の持ち直しと原油価格の上昇を受けて、域内各国の21年の実質GDP成長率が、前年のマイナス成長から軒並みプラスに転じると予測した（**図表3**）。サウジ、UAE、カタール等は、化石燃料への需要増が今後も期待される中印との関係強化に引き続き注力する傍ら、低炭素化に向け、CO2回収貯留技術の導入や、再エネ発電事業、水素・アンモニア事業で、欧米日中韓等の企業との提携を積極的に進めていく方針。
- 地域の経済ハブを目指すサウジ、UAE両国の競争が加速する見通し。21年初

頭以降、サウジが外国企業に首都リヤドへの移転を働きかける一方、UAEのドバイ首長国は高度人材の定着を促すために、生活の質の向上を前面に押し出し、40年に向けた新都市計画を発表した。両国ともに、国外からの投資誘致と高度人材の獲得のため、ビザ関連の規制緩和を進めている。

- イランの4月21日～5月21日のインフレ率は前年同期比46.9%に上り、低所得者を中心に生活への不満が高まっている。イランは外貨獲得のため、中印に原油購入を要請しているとも報じられる。経済の立て直しには米国による制裁解除が不可欠だが、ウィーンで行われている米国以外の核合意締結5カ国（英仏独中露）との交渉は先行きが不透明。
- エジプトとトルコでは、観光業の緩やかな回復が経済を後押しする。特にエジプトは、財政赤字拡大の一方で、人口増加を背景に底堅い成長が見込まれ、IMFは22年の成長率を5.7%と予測。トルコは、対米関係の悪化が通貨下落を引き起こすリスクに引き続き直面するなかで、6月に中国との間で通貨スワップ枠の拡充で合意した。外貨流出やインフレの引き金となる貿易赤字を削減すべく、東地中海や黒海の天然ガス資源の獲得を引き続き狙うだろう。

②域内政治：域内の緊張緩和に向けた動きが加速

- 中東では年明け以降、コロナ禍による景気低迷や、米政権の交代といった環境変化を受けて、主要国による関係改善に向けた動きが加速している。
- サウジとイランの高官は4月、イラク国内で、16年の国交断絶以来、初めて直接会談したと報じられた。サウジの狙いは、テロが相次ぐ国内や周辺海域ほか、イランが内政干渉するシリア、レバノン、イラク、イエメン等での緊張緩和にあるとみられる（図表4）。イランも核交渉を進展させる上で、米国との橋渡し役が期待できるサウジと接近するメリットは大きい。
- サウジは、1月の湾岸協力会議（GCC）サミットで、カタールとの国交回復のための合意締結を主導した。これに伴い、サウジ、UAE、バーレーン、エジプトは、ドーハとの国際便再開をはじめ、経済封鎖を順次解除した。17年に4カ国がカタールに提示した13カ条（イスラム主義組織「ムスリム同胞団」への支援やトルコ軍駐留の停止、イランとの外交関係縮小等）は宙に浮いたままであり、対立の火種は残る。しかし各国は、当面のところ経済回復と域内の緊張緩和を通じた統治体制の安定を優先させる可能性が高い。
- トルコのエルドアン大統領は6月、エジプトとの「ウィンウィンな関係改善」を望むと発言した。同胞団への立場の相違から両国関係は悪化したが、トルコは、東地中海の天然ガス資源をめぐるギリシャおよびキプロスとの領海係争で、エジプトからの支持獲得を狙っている模様。エジプトも、ゾフル・ガス田の商業化には東地中海での緊張緩和が望ましく、隣接するリビアの安定

化でもトルコとの連携が不可欠であるため、両国の接近は徐々に進むだろう。

- エルドアン大統領は、サウジおよび UAE との関係改善も望むと発言した。チャヴシュオール外相は5月、4年ぶりのサウジ訪問でファイサル外相と会談し、サウジ人記者殺害事件を機に悪化した関係の再構築に余念がない。UAE は、政府高官が1月、トルコが同胞団支援を止めれば関係改善を図る用意があると発言しており、トルコがどこまで譲歩できるかが注目される。
- アラブ諸国とイスラエルの融和については、20年9月の UAE とバーレーンを皮切りに、スーダンとモロッコも立て続けに国交を正常化し、次はサウジの出方が注目される。しかしイスラエルとイスラム原理主義組織ハマスの間で5月以来攻撃が続く中、サウジは国交正常化に対して慎重にならざるを得ない。

③外交：中東各国のバイデン米政権との距離感

- 6月18日のイラン大統領選挙で、保守強硬派のライシ司法長官が当選した。イランの対米姿勢は硬化する見通しだが、ライシ師はハメネイ最高指導者の意向に従い、核合意の順守を強調しており、ロウハニ前政権同様、制裁解除による経済再建を優先する方針。8月頭の政権発足以降も、英仏独中露を介した米国との間接的な核協議にコミットし、制裁解除を目指すだろう。
- イランは6月27日、申告済み核施設への査察受け入れに関する国際原子力機関（IAEA）との合意の延長を拒否した。その狙いは、新政権発足までに制裁解除への道筋をつけるべく、核協議の進展を速めるよう、米英仏独中露に対し圧力をかけることにあるとみられる。これに対し、6月上旬に制裁の一部緩和に踏み切った米国等が、どのような対応に出るかが注目される。
- イスラエルでは6月13日、左派・中道・右派・アラブ系政党等8党から成る新連立政権が発足し、12年続いたネタニヤフ政権が終わりを迎えた（**図表5**）。新政権は、宗教政策やヨルダン川西岸での入植問題等、内部で意見が対立する分野では極端な政策変更を行えず、当面は、優先度が高い経済回復や意見の相違が少ないイラン封じ込めに注力していくことになるだろう。
- イスラエル新政権には、米国の核合意復帰に強硬に反対してきたネタニヤフ首相に批判的な勢力もいる。従来が強気外交は、対米協調を重視したより現実的な路線へと軌道修正される可能性が高い。
- サウジは、人権外交を標ぼうするバイデン政権との関係悪化は避けたい。20年12月には国内人権活動家の懲役判決で量刑に一定の配慮を見せた。一方米国も、核合意への復帰に向けサウジとの連携を望んでおり、サウジ人記者殺害事件に関する制裁措置ではムハンマド皇太子を対象に含めない等の慎重な対応をとった。サウジへの武器輸出の制限をめぐって、米国では、関係

決裂は避けたい政権とサウジ不信が根強い議会間の攻防が続く見通し。

- トルコは、米国との間で、ロシア製ミサイル防衛システム（S400）の購入問題や、シリアのクルド勢力に対する米国の支援、宗教指導者ギュレン師の引き渡し問題等、複数の対立事項を抱える。6月14日の両首脳会談では、関係改善に向けた具体的な成果は得られなかった。トルコは、米軍撤退後のアフガニスタンの治安維持のため、トルコ軍を駐留させることを米国に提案しており、中露の台頭を押さえたい米国からの譲歩を引き出すことを狙う。

II. サブサハラ・アフリカ：新型コロナワクチン供給が課題、長期化が必至

①コロナ関連：ワクチン供給が停滞、世界で最も感染が長期化する見通し

- 人口に対するワクチンの接種割合は 2.6%と世界平均の 23%を大きく下回っている（6月29日時点）（**図表 6**）。内陸国が多く変異種が越境して拡大しやすい、管理能力不足により感染者の捕捉が困難、流通インフラが脆弱なためワクチンが行き渡らない——ことが感染を長期化させている。
- WHOによるワクチン共同購入・分配の国際的枠組みである COVAX に依存する国が多いが、販売元であるインドのセラム社が自国の感染拡大でワクチン輸出を停止し、再開は10月の予定。各国政府が自力で調達する動きもあるが、ワクチン不足は深刻。南アフリカ共和国（ジョンソン・エンド・ジョンソン製）、エジプト（シノバック製）などでワクチン現地製造の動きもあるが、流通と生産コストの面で課題が残り、接種ペースの大幅な加速は期待し難い。

②経済・産業トピックス：フィンテックなどスタートアップ企業の隆興著しく

- IMFは、中国や米国の需要増、資源価格の上昇、域内の消費・投資の回復により、サブサハラ・アフリカの2021年の実質GDP成長率は3.4%と20年の▲1.9%から持ち直すと予想。ただし、感染再拡大の動きがみられる南ア等を中心に下方修正のリスクが高まっている。経済動向の先行きはワクチン供給ペース次第となろう。
- 急速なデジタル化やアフリカの社会課題への関心の高まりを背景にスタートアップ企業に資金が集まっており、20年は投資額、件数ともに過去最高を記録した（**図表 7**）。人口増がユーザー増につながりやすい受送金関連サービスが好調で、ユニコーン企業5社中4社がフィンテック企業である。アフリカスタートアップ支援のプラットフォーム、アフリカリーナは21年の投資額がフィンテックやヘルス分野を中心にさらに増加すると見込む。